

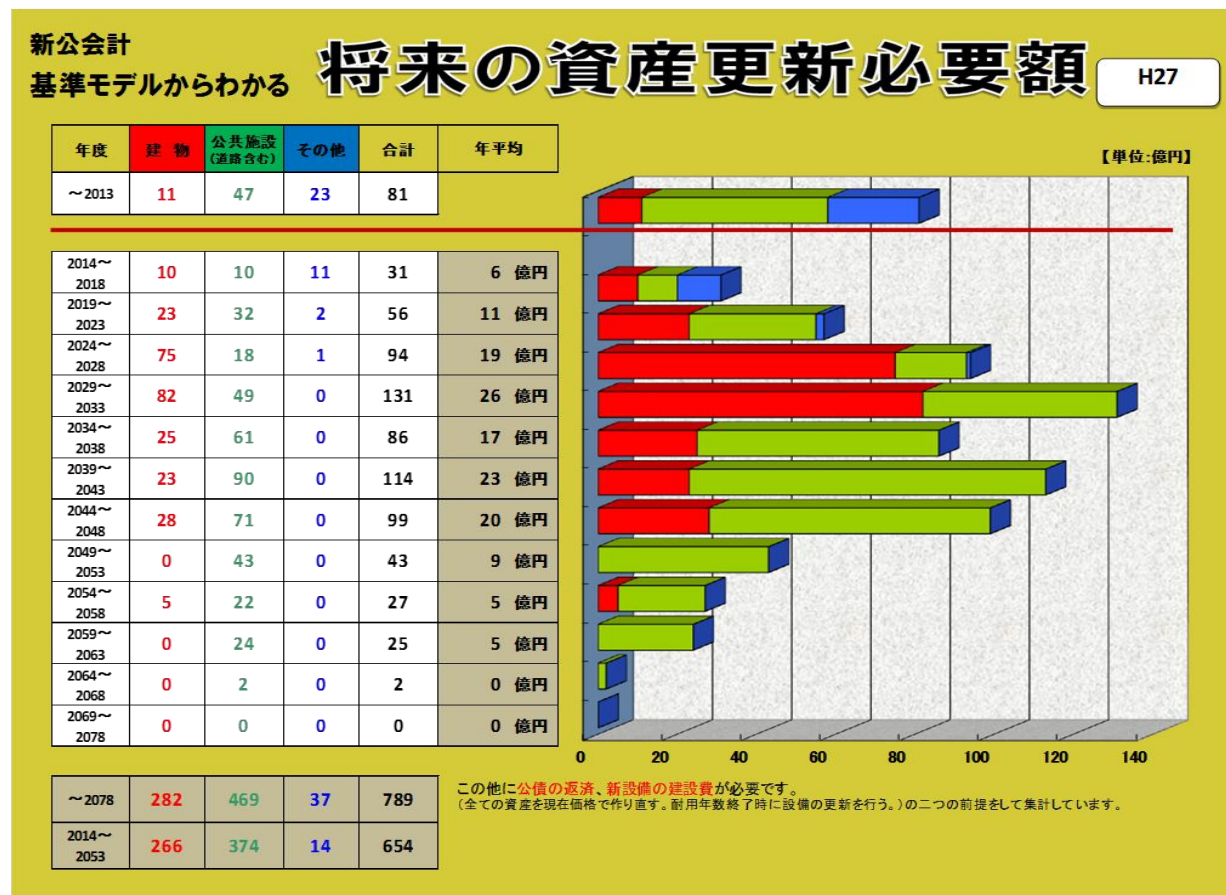
寒川町公共施設等白書

【概要版】

「公共施設等の老朽化・更新問題」への対応と「人口減少・少子高齢化社会」に見合った公共施設等の最適配置を検討する「公共施設等総合管理計画」を平成28年度中に策定することとしています。その前段階として、今年度は公共施設等の現状を報告する「公共施設等白書」を作成しました。ここでは、白書から主要部分を抜粋した概要版をお伝えします。

*各種数値は平成25年度決算に基づく財務諸表（バランスシート等）データを活用しています。

1. 資産更新必要額



町が保有する資産の更新必要額は、次の条件により算出しました。

- 平成25年度決算に基づく財務諸表データ（貸借対照表及び純資産変動計算書の根拠資料である固定資産台帳）を活用。
- 更新費用は、町が保有する全ての資産を耐用年数到来時に、その資産と同機能同規模のものを、固定資産台帳に計上されている取得価格で再建とした金額とする。
- 耐用年数は、財務省の「減価償却資産の耐用年数に関する省令」の耐用年数表に記載されている年数を採用。

以上の条件により算出された結果、現在所有する資産の更新必要額は789億円であり、今後40年間では654億円です（町民1人あたり136万円の負担）。

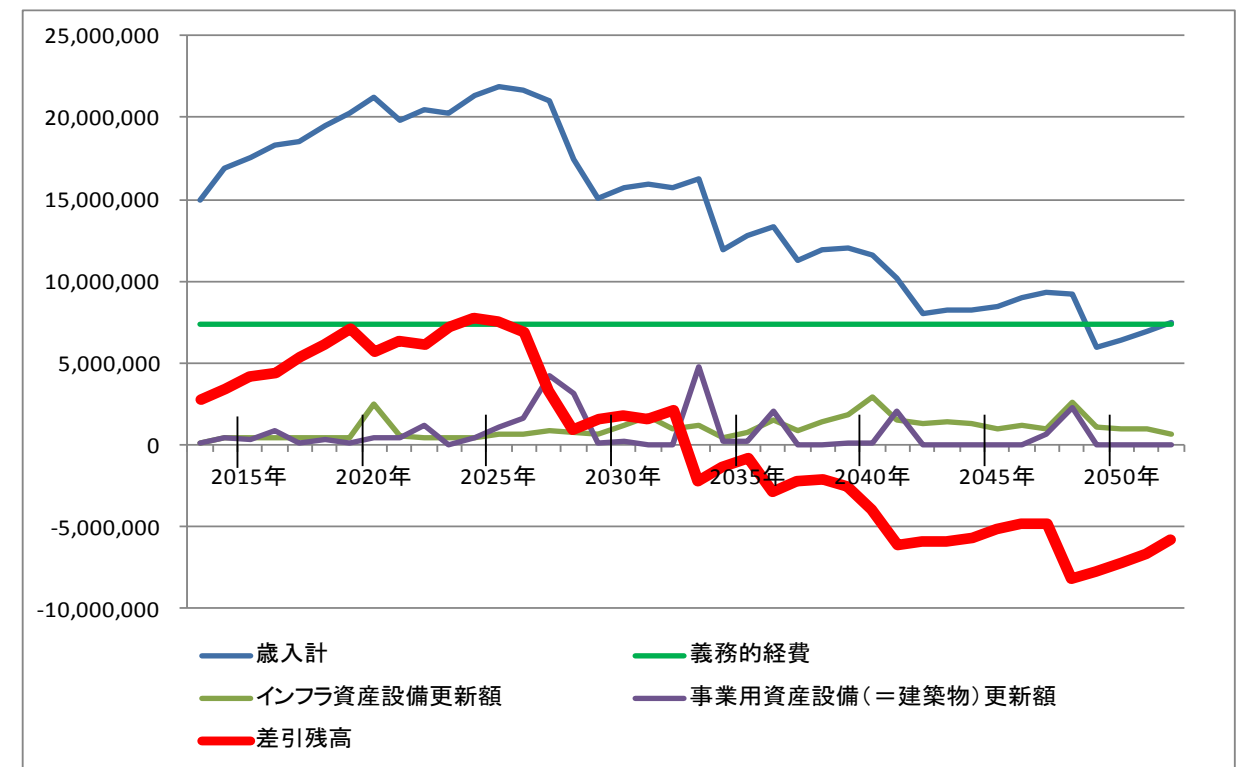
なお、左のグラフの金額は、更新後の資産の更新（＝再更新）の額、現在の施設の取り壊し費用は含まれていません。

2. 財務シミュレーション

現在保有する資産全てを耐用年数到来時に更新することとした場合の財務シミュレーションを次の条件で行いました。

- シミュレーション期間は40年
→資産の再更新が発生する前の40年間に対象期間を限定します。
- 資産の減価償却費と維持補修費以外の費用は、平成25年度決算ベースをスライドさせる。
- 収入について（税収、国県補助金等）は、平成25年度決算ベースをスライドさせる。
- 地方債残高及び基金等の金融資産残高も平成25年度と同一とする。
(町債借入額とその年度の償還額は同額、基金等繰入額とその年度の積立額は同額とする)
- 資産形成のための投資額は、平成25年度決算を最低ベースとし、必要な投資は行うものとする。
- 資産更新必要額のうち、平成26年度に町の保有ではなくなった資産（保育園3園など）を除いて全て支出し、現在と同様の設備とする

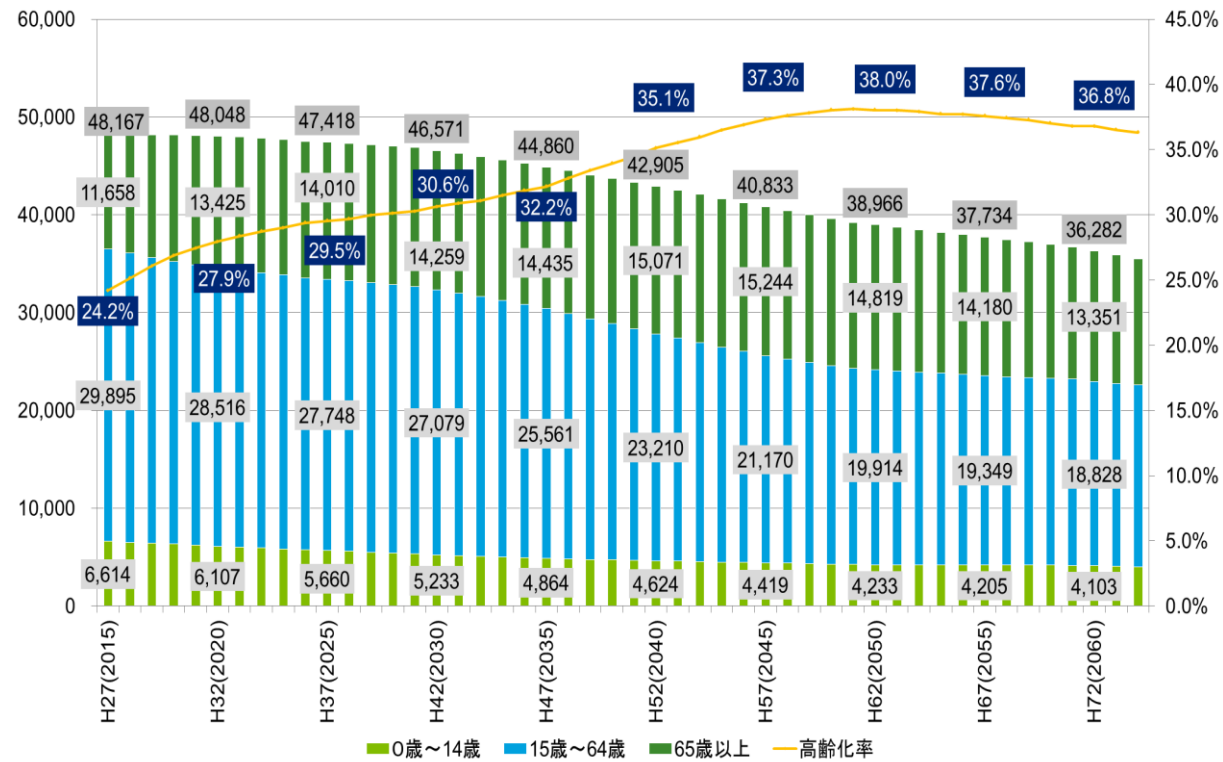
(単位：千円)



シミュレーションの結果、2033年に約22億円資金不足となります。これは町民1人あたり約4万円です。

*上記グラフの「歳入計」には、前年度からの繰越金が含まれます。そのため、資金不足となった翌年度から歳入計全体が大幅減収となります（＝前年度からの繰越金がマイナス計上されるため）。

3. 人口推計



上記グラフは、平成27年3月31日時点における住民基本台帳人口をベースとしたコーホート要因法により算出した人口推計です。

平成32年頃までは約4万8千人と横ばいが続くものの、その後は減少に転ずるものと予想されます。40年後の平成67年には約3万8千人とピーク時より1万人減少すると想定されます。

年齢構成ごとでは、高齢者人口（65歳以上）は約1万1千人から約1万4千人となり高齢化率は24%から37%へと上昇します。

一方、生産年齢人口（15歳から64歳）、言わば働き盛りの人口はすでに徐々に減少しており、町税収入への影響が懸念されます。

また、年少人口（0歳～14歳）は、現在の約6千6百人から4千2百人と36%減少すると予想されます。

4. 今後の課題

資産更新必要額、財務シミュレーション及び人口推計から考えられる課題は次のとおりです。

- ・今後40年間の更新必要額は654億円となり、現在保有する資産を全て更新すると、17年後の2033年には資金不足となる。
- ・40年間における年間平均更新必要額は16億3千万円であるが、最近5年間の固定資産形成の額約15億5千万円（注1）を投入しても、資産更新費用が不足する。
- ・生産年齢人口の減少が、町税収入に影響を与え、現状より厳しい財政状況となることが予想される。
- ・資産更新準備率（注2）が、同規模人口自治体平均値と比較して低く、更新費用財源問題を深刻化させている。

（注1）固定資産形成の額（純資産変動計算書より）

平成21年度	2,100
22年度	1,383
23年度	2,882
24年度	629
25年度	765
平均	1,552

（注2）財務指標比較表 地方公会計研究センター調べ

指標	計算式	寒川町	人口3万人以下の平均値	人口3万人以上の平均値
住民1人当たり地方債残高(千円)	地方債 人口	241	963	521
住民1人当たり更新必要額(千円)	資産更新必要額(40年分) 人口	1,362	3,336	1,701
資産更新準備率	資金+基金+積立金 減価償却累計額	0.08	0.14	0.1
人口1人当たり人件費・物件費(千円)	人件費・物件費 人口	163	307	166
減価償却費(千円)	減価償却費+直接資本減耗 人口	31	79	38
税収(千円)	税収 人口	195	112	160
補助金収入(千円)	補助金収入 人口	44	315	103

5. 公共施設等総合管理計画策定に向けて

人口推計と財政上の諸問題から、町が現在保有する全ての資産を更新することは不可能です。

- ・建築物については、統廃合や民間・町民への移管
- ・施設維持管理コストの見直し
- ・インフラ資産については、町民生活の基盤となっていることから廃止することが困難のため、効率的かつ計画的な維持方法を検討

以上のような点に留意して、公共施設等総合管理計画を策定する必要があります。

現在、役場内では副町長を委員長とする「総合管理計画内部策定委員会」を設置し、今後の公共施設等のあり方について議論を行っています。併せて、4月からは、公募の町民をはじめ、公共施設マネジメントや公会計制度の専門家などによる「外部策定委員会」を設置するとともに、広く公募案を受け付けることとしております。「広報さむかわ」やホームページ（トップページのバナー「将来の公共施設のあり方」をクリック）、「未来の公共施設ニュース」、メール配信サービス等において随時、情報提供を行ってまいります。

担当：寒川町総務部総務課管財担当
 問い合わせ先：0467-74-1111内線211
 メールアドレス：kanzai@town.samukawa.kanagawa.jp
 ホームページ：http://www.town.samukawa.kanagawa.jp/